

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年2月17日

多摩市議会議員 池田 けい子

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 急増する「コロナうつ」

いのちと心を守るための対策強化を！

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年2月17日	No. 4
	午前10時9分	

## 項目別質問内容

<p>1. 急増する「コロナうつ」 いのちと心を守るための対策強化を！</p> <p>昨年から続く新型コロナウイルスの感染拡大で、一変した私たちの日常生活。経営難における経済苦、働き方の変化や家庭内トラブル等に直面し、人生をも一変してしまった方も少なくありません。それらの帰結の一つとして、人々の精神的健康状態に悪影響を及ぼし、自殺リスクを高める可能性があることが各国で危惧されています。コロナ禍の長期化は「感染症による死」だけでなく、「追い詰められた死」や「繋がりや希望を失った孤独死」を増加させ、減少傾向にあった日本の昨年の自殺者数は、前年より750人増の2万919人に上りました。注目すべきは、東京都健康長寿医療センター研究所などのチームが行った、自殺動向の調査です。同チームの発表によると、国内で感染症の流行が始まった昨年2月から6月までの第一波の自殺者数は、男女を問わずほとんどの年齢層・職業で減少する傾向が出ており、特に緊急事態宣言下の4、5月では男性で21%、女性で27%減少、一斉休校下の学生らの自殺率は50%程度低下し、前年同期に比べ14%減少しました。一方、7月から10月までの第2波では、女性の自殺率は37%上昇して男性(7%)の約5倍、20歳未満の若年層は49%上昇し、その結果前年同期に比べ16%増加したことがわかりました。</p> <p>同チームの研究者は、「今回の研究のみで原因や対応策を特定することは困難です」としながらも、「分析結果からその原因を憶測することは可能」としたうえで、「第一波では、政府の給付金や労働、通勤時間の短縮で精神的な負担が軽減されたほか、休校で子どもの負担も軽減された。一方、第2波では女性の雇用に大きな影響を与え、また在宅勤務・学校閉鎖により、家庭で過ごす時間が増えたことで母親に過度な負担がかかったこと、さらに日本においても、DV(家庭内暴力)の相談件数(95%が女性)が、昨年度と比較して大きく増えていることにも関連している可能性がある」とし、「女性や子供を中心に、自殺の動向に注視し続ける必要がある」と指摘しています。(研究成果は、国際誌「Nature Human Behaviour」に掲載)</p> <p>若年層の現状は極めて深刻です。国立成育医療研究センターが、昨年、小中高校生のストレスを調査したところ、小学4年生から高校生の24%に、中等度から重度の「うつ症状」が見られたことがわかりました。同センターは「コロナ禍で子供の不安やストレスが深刻化している」と指摘。また全体の16%が、髪の毛を抜くなどの自傷行為をしたと回答しています。同センターは『「悩みを誰かに話す」など、ストレス解消法が分からない子供が多い。周囲や保護者がSOSに気付き、受けとめてほしい」と呼びかけています。</p> <p>ワクチン接種が始まり、収束への期待も高まるころですが、社会的制限が続く中、不要不急の外出の自粛による交友関係の希薄化、ストレスや感染症への不安が原因となる“コロナうつ”という言葉も聞かれ、実際に私のところに</p>
---

## 項目別質問内容

<p>も「外出することがなくなり体調が優れない」「気持ちが不安定なのか、些細なことですぐ涙が出る」「誰も話を聞いてくれない。どこに相談していいのかわからない」... 昨年末ごろから、このようなお声が寄せられるようになりました。また今まで特に症状はなかったのに、急にパニック発作がでるようになった方もいました。お子さんを抱えて、いつ発作が起こるかわからない状態の中での不安は恐怖だといいます。パニック障害は、20代・30代の女性に多く、今回の新型コロナウイルス感染症の流行で、強いストレスを感じて発症したり、再発・悪化させたりする人が増加していると言われていています。</p> <p>公明党はこれまで、うつ病対策を極めて重要な政策課題と位置づけ、パニック障害にも有効な治療法の一つである、「認知行動療法」の保険適用などを実現してきました。昨年2月には、それまでのワーキングチームから体制を拡充した公明党うつ対策プロジェクトチームを設立。厚生労働省に対し、コロナ禍でうつ病などの症状を訴える人が増加していることを踏まえ、心の問題に関する知識や初期対応を学ぶ市民向けプログラム「メンタルヘルス・ファーストエイド」の普及啓発を推進するよう要請し、うつ病の予防から復職支援まで事業者などからの相談に対応する、統括窓口の全国展開や情報提供体制の整備を求めました。</p> <p>自殺はその多くが追い込まれた末の死であり、その多くが防ぐことができる社会的な問題です。長引くコロナ禍の中、福祉的支援、財政的支援など総合的な対策と同時に、自殺の背景にはうつ病などの心の病によることが圧倒的に多いことから、多摩市においても悩みや困難を抱える方や心のケアを必要とする方に寄り添い、支えるための対策強化が重要であると考え、以下質問いたします。</p>
<p>(1) コロナ禍におけるうつ病・自殺の動向や要因について、多摩市はどのような分析をされていますか。</p>
<p>(2) 市のホームページや広報で、様々な相談窓口の案内が発信していますが、実態把握はどのようにされているのか、また庁内やそれぞれの関係機関との連携について伺います。</p>
<p>(3) 訪問支援や地域活動の自粛により、いわゆる“コロナうつ“に陥る高齢者がいます。市の認識と対策について伺います。</p>
<p>(4) 相談窓口等における障がい者への配慮について伺います。</p>
<p>(5) 悩みを抱える女性が安心して立ち寄れる居場所や、心のケアに関する相談窓口の拡大・強化をすべきです。市の見解を伺います。</p>
<p>(6) コロナ禍の影響で、子供の不安やストレスが深刻化しており、看過できない状況にあります。児童生徒のSOSをどうキャッチしていくのか、学校における現状と取組を伺います。</p>

## 項目別質問内容

(7) 自殺の防止には身近な人の見守り・気づきが大切です。ゲートキーパーの市民への啓発現状を伺うとともに、知識や初期対応を学ぶ市民向けプログラム「メンタルヘルス・ファーストエイド」(MHFA) について市の認識を伺います。

**資料要求欄** (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)

- ①市内の自殺者数の推移
- ②こころの体温計のアクセス数の推移 (直近5年)
- ③コロナ禍における心のケアに関する各相談窓口の現状

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年2月17日

多摩市議会議員 齋藤 せいや

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 市長施政方針について

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年2月17日	No.5
	午前8時25分	

## 項目別質問内容

1 市長施政方針について
<p>新型コロナウイルス感染症が国内で初めて確認されてから1年が経ちました。当時はこの未知のウイルスがここまで世界的に蔓延するとは考えてもいませんでした。それが次第に報道などで新たな感染の確認がニュースとなり、この1年間は新型コロナウイルス感染症の名前を聞かない日はなくなっていました。市長も感染が拡大してきた当初から新型コロナウイルス感染症に「正しく恐れる」ことへの重要性を発信してきたこともあり、多摩市での感染は緩やかなものでした。また、保健所設置市ではない自治体としてできることは何かを常に考え、ときには議場で声を大にして胸の内を語っておられました。保健所を設置している、していないで降りてくる情報の違いがあり、それが市民への不安と疑念を大きくする要因ともなっていました。この状況を何とかして打開しなければという思いから、多摩市議会も声をあげたことにより、保健所からより多くの情報が提供されるようになりました。さらに保健所設置市、市立病院を持っていない市としては都内で初めてとなるPCRセンターを立ち上げることも多摩市医師会との密な連携によって実現することができました。そのほかにも市独自の施策なども行い誰一人取り残されることなくこの新型コロナウイルスに打ち勝つべく進んでいく必要があると考えます。東京都は2月現在2度目の緊急事態宣言が発出されており、全員が一丸となって新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めをかけるときです。昨年未から続く第3波が最後の波となることを切に願っています。</p> <p>さて、2020年と言えば前回の一般質問でも触れましたが本来ならば2020年東京オリンピック・パラリンピックが行われており今も余韻に浸っている時期であったと思います。残念ながら1年後への延期が決まり、2021年夏の開催に向けて組織委員会をはじめ様々な関係機関が動いています。菅総理が「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として（オリンピック・パラリンピックを）開催し、東日本大震災の被災地が復興を成し遂げた姿を世界に向けて発信する場にしたい」と述べられているように今年こそはどのような形になったとしても開催していただきたいと思っています。そして2021年を振り返るときに「今年の夏はオリンピック・パラリンピックが凄かったよね」と語っている未来になっていることを願っています。</p> <p>今年、市制施行50年を迎える多摩市が次の50年に向けて持続的な成長につながる施策を展開していくことを望み以下、質問します。</p>
(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について
<p>世界に目を向けると新型コロナウイルスに対するワクチン開発が終わりい</p>

## 項目別質問内容

<p>くつかの国でワクチン接種が始まりました。日本においても医療従事者へのワクチン接種が始まり、順次段階を経て一般市民へのワクチン接種が行われていきます。ワクチンについては賛否がありますが一定の効果があるものだと信じ、新型コロナウイルス感染拡大の終息につながることを期待すべくいくつか伺います。</p>
<p>① 新型コロナウイルスワクチンの接種について、市内の3か所で集団接種からはじまり、個別接種を併用するミックス方式でのワクチン接種を行っていくことを計画していますが、現在確保・使用を検討している3か所で仮に新型コロナウイルスのクラスター感染があった場合に代替の施設等は検討しているのかを伺います。</p>
<p>② 現在の計画では週に4日間それぞれの施設を使用することになっていますが、ワクチン接種を行わない日についても施設内の当該の場所の使用の制限などは行うのかを伺います。</p>
<p>(2) 「子育て・子育て」について</p>
<p>人口動態の統計を取り始めてから初めて出生数が死亡数を下回ったのは2005年のことでした。そこから人口減少社会に突入し少子高齢化社会という言葉もよく耳にすることとなりました。それから15年が経ち現在も少子化・高齢化はともに進んでおり超高齢社会になりつつあります。多摩市においても同様の問題はありますが、健幸都市の実現のために様々な取り組みを推進してきたことにより高齢者が元気でいきいきと過ごせる環境が整備されてきました。一方、少子化問題はコロナ禍でさらに加速すると言われており施政方針の中でもまちの活力を維持するためにも若者世代や子育て世代の流入と定住促進が重要な課題であると述べられています。現代社会において女性の活躍は社会にとって必要不可欠であり共働きが当たり前の社会となっています。そのような中で保育所や学童クラブの待機児童の解消は喫緊の課題であり、多摩市でも力を入れて取り組んでいるところです。若者世代や子育て世代から「子どもを育てるなら多摩市」と言われることを願いつつ以下質問します。</p>
<p>① 施政方針の中で令和3年度(2021年度)から学童クラブにおいても必要な時間に訪問看護師が赴くことができるようにするとありますが、どのくらいの頻度での訪問を考えているのかを伺います。</p>
<p>② 待機児童を解消すべく東寺方第3学童クラブをオープンすることで45人分の定員増加が図られ、待機児童0に向けて明るい話題となりますが、今後はどのような計画でこの事業を進めていくのかを伺います。</p>



# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年2月16日

多摩市議会議員 遠藤 ちひろ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 多摩市における女性活躍並びに、本市女性職員のキャリアについて
- 2 ブリリアタワー聖蹟桜ヶ丘 最高価格帯1億2千万円の衝撃

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年2月16日	No.6
	午後5時45分	

## 項目別質問内容

1 多摩市における女性活躍並びに、本市女性職員のキャリアについて
<p>毎年3月8日は国際女性デー。先日、女性初のWTO事務局長（ナイジェリアのオコンジョイウェアラ氏）が誕生した。また2019年から欧州中央銀行の総裁も女性（フランスのラガルド氏）である。日本においても政治や社会における多様性、JOCなど各種団体における男女比率等が改めてクローズアップされている。3期目にしてこのたび初めて多摩市政における女性の活躍状況、そして市役所庁内における女性職員キャリア問題の現状を取り上げたい。</p> <p>(1) 本市の審議会・協議会などにおける女性委員割合と同じく正副会長・委員長の女性割合、また本市役所の管理職における女性割合の推移を伺う。</p> <p>(2) 2018年、東京・生活者ネットワークが都内区市におけるジェンダー平等度を発表した。議員や市役所管理職における女性の割合、男性公務員の育休取得率などを調査し、ランキング化している。このランキングにおける多摩市の評価を踏まえて、女性活躍の更なる推進に向けて市長の問題認識と令和3年度予算を含めた市政における諸対策を伺う。</p>
2 ブリリアタワー聖蹟桜ヶ丘 最高価格帯1億2千万円の衝撃
<p>聖蹟桜ヶ丘駅から徒歩4分の多摩川沿いに地上33階建て、全520戸の免震タワーマンションが建設中である。当該タワーマンションを核に、河川敷回遊性の向上など大型開発が進行中である。当然ながら、ご当地の面的な開発にはマンションデベロッパーのみならず、近隣ショッピングセンターなど複数の民間事業者が関係するし、加えてかわまち作り事業（国土交通省京浜河川事務所）や、MaaS実証実験（東京都や京王電鉄など）多数関係者が関わっている。</p> <p>まさに多摩川中流域最後の大プロジェクトであり、事業者や行政それぞれの利益・目的だけではなく、関係者が理念や共通したビジョンを共に作っていく協働・共創作業が不可欠だ。</p> <p>(1) 指を折るだけでもこの開発事業には「かわまち作り」、「MaaS」、「区画整理」「タワーマンション建設」など複数の方向性が見受けられる。事業のスムーズな進行にあたって、関係者が一堂に会する会議体・意見交換のプラットフォーム作りは、本市がリードするべきだと考えるが現状の進捗はいかがか。</p> <p>(2) 近年よく耳にする「MaaS（マース）」について、本地域開発を例にその目的や考え方、市として期待するポイントをお答えいただきたい。</p>



# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年2月17日

多摩市議会議員 板橋 茂

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 介護保険制度 21年目を迎え介護の危機 多摩市の介護は守れるか
- 2 子育て世代・若者世代にとって魅力ある街・多摩市に

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年2月17日	No.8
	午前9時14分	

## 項目別質問内容

### 1 介護保険制度 21 年目を迎え介護の危機 多摩市の介護は守れるか

介護保険制度は本年 4 月から「第 8 期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に入ります。制度開始から 21 年目です。この間 3 年ごとの改定のたびに「改悪」を繰り返してきました。

当初「介護地獄」と呼ばれた家族の介護負担を、「介護の社会化」によって解消するという期待が、今では「保険あって介護なし」になりかねない状態です。

介護保険料（65 歳以上）は「第 1 期」のスタート時、全国平均月額が 2,911 円でしたが、「第 7 期」の時点では 5,869 円と 2 倍を超えています。今第 8 期計画でもさらに値上の計画です。しかも、保険料は「年金天引き」で容赦なく取り立てる一方、サービスはなるべく受けさせないという制度に変質しています。

さらに介護現場の疲弊が深刻です。介護保険制度がスタートした当初、介護職はこれからの花形職種ともてはやされました。しかし実際には厳しい労働環境や劣悪な処遇は放置され、現場では、若い職員の離職や、希望者の減少で深刻な人手不足が起こっています。

介護の要の職種であるケアマネジャー希望者も激減しており、近い将来ケアマネジメントという職務そのものが困難になりかねないと言われています。

厚生労働省は介護人材確保の対策として、「元気高齢者の介護事業への参入促進」、「ボランティアの組織」、「外国人介護人材の受け入れ」、「介護ロボットの活用」などを掲げていますが、肝心の「介護従事者の抜本的な処遇改善」には踏み出そうとはしていません。

社会保障費を削り制度の改悪を進め続ける政治を大本から変えなければなりません。政府の責任で医療・介護・障害福祉・保育などケア労働に携わる人々の抜本的処遇改善へと転換させ、ケアに手厚い社会の実現のために以下質問します。

- (1) 「第 8 期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」のパブリックコメントや市民説明会が行われましたが、その実績内容についてお聞かせください。
- (2) コロナ禍で、ただでさえ厳しかった介護現場の疲弊は極限に達し、介護従事者の「コロナ離職」も起こっている等と言われています。多摩市の介護現場の状況についてお聞かせください。
- (3) 多摩市高齢者実態調査が行われましたが、その実態を市としてどのように捉えておられるかお聞かせください。
- (4) 今回も介護保険料の値上げが提案されています。毎回容赦のない保険料の値上げが行われていますが、なぜそうなるのか。値上げしないためには何が必要なのか。お聞かせください。
- (5) 「第 8 期事業計画」では「高齢者の住まいの確保」について特に力を入れられていることに心強さを感じました。高齢者の居住支援が求められています。都市計画課まかせではなく高齢支援課としての居住支援も期待されます。その具体策についてお聞かせください。
- (6) 現在、介護保険制度で国・都への意見書又は要望書等があったらその内容について、今後の計画についてもお聞かせください。

## 項目別質問内容

### 2 子育て世代・若者世代にとって魅力ある街・多摩市に

コロナ禍で、虐待、子どもの貧困、不登校、引きこもり、学業中退、雇用打ち切りなどと乳幼児から若者にとっても全国的に大きな社会問題となっています。本来、未来を担うべき若者には、健康で、自分らしく、生き生きと、希望を持って輝いてもらわなければなりません。私たち大人はそうした街、そうした社会を若者たちと共に作らなければなりません。

多摩市には「多摩市子ども・子育て・若者プラン」があります。2015年から2019年度までを第1期とし、現在は昨年2020年度からの第2期計画に入っています。「誰一人取り残すことなく全ての子ども・若者が自分らしく生きられるまちづくり」「子育て世代・若者世代にとって魅力あるまちづくり」をソフト・ハードの両面から進めるための計画です。以下、この計画に基づき、特に若者が輝けるまちづくりに焦点を当てた提案を行います。

- (1) 第2期「多摩市子ども・子育て・若者プラン」がスタートして1年が経過しましたが、この間の進捗状況についてお聞かせください。
- (2) コロナ禍で出産を控える状況があり、新生児の減少が懸念されていますが、多摩市の状況はいかがですか。また、そのことによる多摩市としての施策があればお聞かせください。
- (3) 児童虐待の多摩市における実態と防止の取り組みについてお聞かせください。
- (4) 引きこもりの高齢化、長期化に対する多摩市内での実態とその支援状況・支援策についてお聞かせください。
- (5) 父親の子育て参加も当たり前になってきました。親子で集える児童館としての役割も求められています。そのためにも全ての児童館の日曜日開館を行うべきかと思いましたがいかがですか。
- (6) 「地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)」の整備状況とその実績についてお聞かせください。
- (7) 中高生対策重点対応館としての一ノ宮・唐木田・永山各児童館の取り組み状況と、さらに広げていく計画があったらお答えください。
- (8) スケートボード競技とBMXフリースタイル競技が新しくオリンピックの正式種目に取り入れられることになりました。にもかかわらず多摩市内にはスケートボードやインライン、BMXができるスポーツ施設がありません。駐車場の片隅などで若者が練習している姿を見かけますが、公共施設として安全な場所を準備する必要があると思いますがいかがですか。

## 項目別質問内容

### 資料要求欄

- ① 介護保険制度の20年間中に出された「市長会」又は「部課長会」からの国への意見書や要望書等の内容。
- ② 高齢者居住支援策の実績。  
「あんしん居住制度」「家賃債務保証制度」「セーフティネット住宅」「高齢者向けの優良な賃貸住宅」「居住支援協議会」「マンション共用部分リフォーム融資制度」「都マンション改良工事助成制度」「高齢者向け返済特例制度」「不動産担保型生活資金制度」について。
- ③ 中高生対策重点対応館としての一ノ宮・唐木田・永山各児童館における中高生の利用状況。
- ④ 都内でスケートボード、インライン、BMXなどが出来る施設を持っている自治体とその内容及び利用料金など。

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年2月16日

多摩市議会議員 折戸 小夜子

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 食育の推進と学校給食の現状

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年2月16日	No.9
	午後7時26分	

## 項目別質問内容

### 1. 食育の推進と学校給食の現状

2005年に施行された食育基本法では「食育を生きる上での基本であるとし、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得して健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められている」としています。

食育を推進するための基本的施策として、

1. 家庭における食育の推進。2. 学校、保育所等における食育の推進。3. 地域における食生活改善のための取組の推進。4. 食育推進運動の展開。5. 生産者と消費者との交流の推進。環境と調和のとれた農林漁業の活性化等。6. 食文化の継承のための活動の支援等。7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進の取組が示されている。

又2016年から2020年度までの5年間を対象とする第3次食育推進基本計画では5つの重点課題が追加されています。

その中で、食の生産から消費までの理解、食品ロスの削減等を目的とした食の循環や環境を意識した食育の推進が追加されています。

2013年に「和食日本人の伝統的な文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に和食の文化の継承に向けた食育推進も盛り込まれたこれらの課題解決の歩みはどこまで達成できているのか、推進が遅れているとしたら何が原因なのかを確認するために以下質問します。

- (1) 多摩市の小学生、中学生の年齢別男女別の身長、体重は全国平均値と比較して発育状況はどうか伺います。
- (2) 朝食を食べずに登校する生徒が小中学校にいるとしたらどのような対応をしているか伺います。
- (3) 学校給食の献立はどんな事を大切に作っているか伺います。
- (4) 食材の納入はどんな点を誰がチェックされているのか伺います。
- (5) 学校給食の食残量状況、食べ残された主食、おかずの残量を小中各学校ごとに平成30年度、令和元年度、令和2年度を伺います。
- (6) 学校給食の牛乳残数を小中各学校ごとに平成30年度、令和元年度、令和2年度について伺います。

**資料要求欄**（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

- ① 2019年度の多摩市の小中学生の年齢別男女別の平均身長、体重の一覧表
- ② 学校給食の食残量状況の小中各学校ごとの平成30年度、令和元年度、令和2年度の一覧表
- ③ 学校給食の牛乳残数の小中各学校ごとの平成30年度、令和元年度、令和2年度の一覧表